

生活道路は予算増 マンション支援強化を

№. 244 21年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

予特委員会（第2部）21年3月5日 総延長伸びるなかで生活道路整備予算増を 池田議員 幅員6m以下など生活道路整備費の増額を

3月5日の札幌市議会予算特別委員会で、市担当者は冒頭、地域生活に密着した生活道路の未整備率が17%残されていると説明。池田ゆみ議員は、整備促進が急がれると予算増を要求しました。

■ 生活道路予算は、毎年47億円で横ばい。道路延長に見合った予算増を

昨年の決算委員会で市も、労務単価の値上がりと資材高騰から、整備延長に影響が出ていることを認めています。池田議員は、そのもとで生活道路整備の予算が47億円前後でかわらないままでは、私道の寄付や開発行為により生活道路が伸びている現状に対応できず、整備予算の増加が求められると指摘しました。

2019年道路総延長	未整備延長	未整備率
2844km	479km	17%



予特委員会（第2部）3月22日 老朽MSの共用部分の修繕や改修に支援必要 田中議員

マンション（共用部分）修繕、放置できない公的問題

札幌市分譲マンション管理実態調査にかかわって田中啓介議員は、約6割のマンション管理組合から回答がなく、市として引き続き実態把握をおこなう重要性にふれつつ、老朽化対応への支援を求めました。

■ 老朽化の共用部分、諸外国や政令市では支援制度を拡充

市はマンションの調査の結果を、政策に反映させていきたいとしています。田中議員は、回答がなかった背景に管理組合が機能していないことや、老朽化に管理組合として手が打たれていないおそれがあると指摘。



住環境の低下を招き、周辺の環境にも影響を及ぼしかねないとして、諸外国や他政令市の例として、「マンションは不特定多数の人が居住する共用部分のバリアフリー化など改修費に支援をおこなっている」「政令市では8つの政令市が共用部分の改修費、改修費用の助成制度を実施しています」と紹介。以前にも増した公的支援が必要ではないかとただしました。

市担当部長は、「高齢化の進展に伴い大変深刻な課題」という認識を示しつつ、「財政状況などを踏まえまして今後の課題として検討してまいります」と答弁しました。